

固定電話網の IP 網への移行に伴う EDI 対応ガイドライン

2020 年 1 月

鉄鋼 EDI センター

はじめに

NTT 東日本・西日本（以下 NTT 東西）は、固定電話回線契約数の減少傾向が続き、2025 年頃には公衆交換電話網（PSTN）の中継・信号交換機が維持限界を迎えることから PSTN を IP 網化するとしており、これに伴い 2024 年 1 月には ISDN（INS デジタル通信モード）のサービス提供が終了される。そのため、ISDN 回線等公衆交換電話網を利用した EDI では何らかの対応をとる必要がある。

鉄鋼業界における主として鉄鋼メーカー・商社間の EDI での利用状況をみると、ISDN 回線・全銀協手順の利用が 8 割以上を占めており、接続相手先毎に進めざるを得ない移行作業は、費用、作業負荷、時間的な制約といった面から大きな課題となっている。

鉄鋼流通情報化委員会では、本課題に対し、一般的かつ標準的な移行パターンを提示することで、円滑な移行作業の一助となるよう本ガイドラインを策定することとした。

目次

1. 本書の位置付け	1
1. 1 目的	1
1. 2 利用対象者	1
2. 対応方針	1
2. 1 固定電話網の IP 網への移行に伴う課題の概要	1
2. 2 EDI への影響	1
2. 3 対応方針	1
2. 4 対応スケジュール	2
2. 5 その他	2

1. 本書の位置付け

1. 1 目的

本書は、「鉄鋼 EDI 標準」あるいはそれに準拠した取り決めにに基づき、ISDN（INS デジタル通信モード）回線を用いて全銀協手順（BSC、TCP/IP）に則り EDI を実施している企業等を対象に、ISDN サービス提供終了に向けた対応方針を示したガイドラインである。

1. 2 利用対象者

本書の利用対象は、「鉄鋼 EDI 標準」あるいはそれに準拠した取り決めにに基づき EDI を実施している企業の IT 部門の担当者を想定している。

2. 対応方針

2. 1 固定電話網の IP 網への移行に伴う課題の概要

NTT 東日本・西日本（以下 NTT 東西）は、2015 年 11 月に公衆交換電話網（PSTN）をインターネット技術を用いた IP 網に移行する構想を発表し、2017 年 11 月には ISDN（INS デジタル通信モード）のサービスを 2024 年 1 月に終了する旨を公表した。

NTT 東西は、同サービス終了後、当面の対応策として、既設の ISDN 対応機器をそのまま利用できる「補完策」を提供するとしているが、補完策は伝送遅延が発生する旨報告があり、提供時期も 2027 年頃までの期間限定となっている。

加えて、Softbank 等の NTT 東西以外のキャリアから NTT 東西への通信は、2023 年 1 月から一部先行して開始され、この時点から EDI の伝送遅延が発生するとの報告もある。

2. 2 EDI への影響

鉄鋼メーカー・商社間で実施しているファイル交換型の EDI では、ISDN 回線・全銀協手順の利用が 8 割以上を占めており、ISDN サービス提供終了の影響は大きい。

2. 3 対応方針

各企業の対応コストと負荷を極力抑え、且つ早期に対応する必要があることから、伝送フォーマットや伝送運用ルールは現行を踏襲し、通信プロトコルは従来の全銀協標準通信プロトコルの仕様を踏襲したインターネット対応の通信プロトコルに切り替える。

セキュリティ対応を含めた対応方針は以下の通り。

内容	現状	対応方針
通信環境	ISDN 回線	インターネット網
通信プロトコル	全銀協標準通信プロトコル (ベーシック・TCP/IP 手順)	全銀協標準通信プロトコル (TCP/IP 手順・広域 IP 網)
セキュリティ	公衆回線の発呼と 全銀プロトコルによる相手方確認	クライアント証明書・サーバ証明書
通信フォーマット	現行通り	

図表 1 現状と対応方針の相違点

2. 4 対応スケジュール

NTT 東西と他キャリア間の通信が IP 網化され、遅延が発生する可能性がある指摘される 2022 年 12 月末までに移行作業を完了することを目標とする（図中①）。

遅くとも NTT 東西が ISDN サービス提供を終了する 2023 年 12 月末までに移行を完了する必要がある。（図中②）



図表 2 対応スケジュール

2. 5 その他

移行作業の具体的な手順、プロジェクトの進め方については、インターネット EDI 普及推進協議会の「インターネット EDI 移行の手引き」を参照されたい。

(<https://www.jisa.or.jp/jiedia/tabid/2822/Default.aspx>)